

第19次中期経営計画 概念図

経営理念 「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合精神の基本理念に基づき、信用事業を通じて、新潟県農業の振興および農家経済の安定・向上を図るとともに、広く地域社会の発展に貢献します。

経営方針 JAと一体となって、地域農業・経済の発展に貢献する農業専門金融機関・地域金融機関であり続けるとともに、JAバンク新潟の県域本部として、安定した利益還元と充実した機能還元を実施していきます。

令和4～6年度
第18次中期経営計画
【導入・展開期】

令和7～9年度
第19次中期経営計画
【普及・拡大期】

令和10～12年度
第20次中期経営計画
【定着・発展期】

2030年に向けて

到達目標 「農業、地域、JAと共に未来を創る」

基本方針1 地域農業・経済への貢献

重点実践事項 •県域本部機能の発揮による農業の成長支援
•金融仲介機能を通じた農業振興・地域活性化

基本方針2 JAの事業・経営基盤強化

重点実践事項 •つながり強化に向けた事業基盤強化支援
•経営戦略の高度化支援
•健全性確保・内部管理態勢構築支援

基本方針3 経営資源の最大限の活用

重点実践事項 •有価証券運用の収益性向上
•高度な経営管理の実践
•強靭な組織への変革

経営数値目標

1. 農業専門金融機関としての金融仲介機能の発揮
 - ①農業融資新規実行額
 - ②農業融資残高
 2. 地域金融機関としての金融仲介機能の発揮
 - ①食農関連企業への融資新規実行額
 - ②食農関連企業への融資残高
 3. 安定的な利益還元
 - ①経常利益
- ※1、2の具体的な目標値については、毎年度事業計画で設定する

JAバンク新潟中期戦略

“農業・暮らし・地域に貢献し、組合員・利用者とつながり続けるJAバンク”の実現

長期ビジョン

「Moving toward 2030 未来への変革」～変革に向けた、3つの挑戦～

- I. 農業・地域社会を豊かにする、コンサルティング・サービス
- II. 環境・社会課題に適応する、ESG経営
- III. 挑戦・成長し続ける、組織・人材マネジメント

SDGs宣言

JAバンク新潟県信連は、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念に賛同し、持続可能な新潟県の農業・地域社会の発展、地球環境の保全および社会課題の解決に向け、JAとともに、事業活動を通じて貢献してまいります。

重点事項・関連事項

長期ビジョン	重点目標	関連事項
I. 農業・地域社会を 豊かにする、コンサ ルティング・サービス	地域農業・経済の 持続的発展	コンサルティング・サービスの 充実
	地域社会の活性化	金融インフラ・サービスの充実
II. 環境・社会課題に 適応する、ESG経営	ESG金融の実践(投資)	
	環境・社会課題への責任	環境配慮型経営の実践 ダイバーシティ経営の実践

2030年中長期目標

目標項目	目標値
食農関連企業への融資新規実行額 ^{*1}	600億円
サステナブル・ファイナンス取扱額 ^{*2}	800億円

*1 令和4～12年度(2022-2030年度)累計 *2 令和3～12年度(2021-2030年度)累計